

2020年3月6日

報道機関各位

日本マスコミ文化情報労組会議(MIC)
(新聞労連、民放労連、出版労連、全印総連、映演労連、
映演共闘、広告労協、音楽ユニオン、電算労)

メディアの女性管理職割合調査の結果について

日頃より、メディア関連労組の集まりである「日本マスコミ文化情報労組会議(通称MIC)」の活動にご理解・ご協力をいただき、ありがとうございます。

さて、昨年12月に「世界経済フォーラム」が発表した2019年の「ジェンダー・ギャップ指数」で、日本は前年の110位から順位を下げて153カ国中121位と過去最低の結果となりました。こうした状況を改善していく一環で、MICでは国際女性デー(3月8日)に合わせて、新聞・放送・出版を対象に、社会の意識形成にかかわるメディア業界の役員や管理職、従業員に占める女性割合の状況を調査しました。

MICとして初めての調査になりましたが、新聞・放送・出版のいずれも「2020年までに指導的地位に女性が占める割合を少なくとも30%程度とする」という政府目標とかけ離れた状況でした。新聞労連が昨年実施した組合員アンケートでは、女性管理職が少ないことが報道の歪みにもつながっているという指摘が女性からも男性からもあがっています。この現実を直視し、自分たちの足元や社会全体のジェンダーバランス改善につなげていきたいと考えています。

【調査対象】

《新聞》(回答41社)

・新聞労連に労組が加盟する新聞社・通信社

《放送》(回答12社)

・在京・在阪の放送局

・NHKにも広報を通して照会

《出版》(回答41社)

・出版労連に労組が加盟する出版関連企業ならびにそれ以外の出版関連企業

【調査項目・方法】

主に2019年度の「役員」「従業員」「管理職」に占める女性の割合
(※詳細については、新聞・放送・出版の分野ごとの資料の注釈をご確認ください)

【問い合わせ先】

- 調査概要と新聞分野について(P2~17) …… 新聞労連 03-5842-2201
- 放送分野について (P18~24) …… 民放労連 03-3355-0461
- 出版分野について (P25) …… 出版労連 03-3816-2911

女性割合調査（新聞）

※日本新聞協会が毎年公表している「従業員数・労務構成調査」の結果に基づいて、各社が回答している数字を加盟単組を通じて聞き取った2019年4月1日現在の数字

※読売・日経は厚労省の「女性の活躍推進企業データベース」から。

※東京・中日は2019年3月1日現在。従業員総数は出向者を含む推計

【各単組を通じて調べた各社の状況】

社名		従業員総数	役員数 (会社法上の役員)	役員数 (執行役員を含む 広義の役員)	管理職数 (管理的職業従事者)	管理職数(デスクや キャップなど社内で 指導・教育的立場に ある従業員を含む広 義の管理職)	記者数
全体	全体	22,593	319	397	4,565	6,326	9,635
	女性	4,501	10	16	352	538	2,160
	回答社数	38	38	37	38	35	37
	女性割合	19.92%	3.13%	4.03%	7.71%	8.50%	22.42%
北海道	全体	1,367	14	14	202	572	622
	女性	218	1	1	5	32	134
	女性割合	15.95%	7.14%	7.14%	2.48%	5.59%	21.54%
デーリー東北	全体	179	9	11	48	55	84
	女性	40	1	1	4	5	25
	女性割合	22.35%	11.11%	9.09%	8.33%	9.09%	29.76%
東奥	全体	261	9	11	15	23	121
	女性	54	0	0	0	0	25
	女性割合	20.69%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	20.66%
秋田魁	全体	223	6	10	67	84	103
	女性	55	0	0	4	5	28
	女性割合	24.66%	0.00%	0.00%	5.97%	5.95%	27.18%
岩手	全体	325	8	8	53	67	81
	女性	95	0	0	1	7	25
	女性割合	29.23%	0.00%	0.00%	1.89%	10.45%	30.86%
河北	全体	449	9	9	45	131	176
	女性	67	0	0	3	8	37
	女性割合	14.92%	0.00%	0.00%	6.67%	6.11%	21.02%
千葉	全体	118	3	5	18	11	54
	女性	25	0	0	0	1	8
	女性割合	21.19%	0.00%	0.00%	0.00%	9.09%	14.81%

社名		従業員総数	役員数 (会社法 上の役 員)	役員数 (執行役 員を含む 広義の役 員)	管理職数 (管理的 職業従事 者)	管理職数 (デスクや キャップなど社内で 指導・教育的立場に ある従業員を含む広 義の管理職)	記者数
茨城	全体	174	7	7	46	58	77
	女性	43	0	0	4	4	17
	女性割合	24.71%	0.00%	0.00%	8.70%	6.90%	22.08%
下野	全体	233	9	9	43	90	121
	女性	59	0	0	2	12	37
	女性割合	25.32%	0.00%	0.00%	4.65%	13.33%	30.58%
上毛	全体	396	7	10	50	113	68
	女性	117	0	0	3	16	18
	女性割合	29.55%	0.00%	0.00%	6.00%	14.16%	26.47%
朝日	全体	4,481	15	29	803	1,168	2,055
	女性	879	2	4	78	109	450
	女性割合	19.62%	13.33%	13.79%	9.71%	9.33%	21.90%
毎日	全体	2,236	7	17	580	744	1,404
	女性	527	0	2	58	91	341
	女性割合	23.57%	0.00%	11.76%	10.00%	12.23%	24.29%
読売 (東京本 社・報道)	全体				641		
	女性				70		
	女性割合	19.7%			10.92%		
読売 (大阪本 社・報道)	全体						
	女性						
	女性割合	19.5%			12.2%		
日経	全体						
	女性						
	女性割合	16.6%			10.9%		
東京・中日	全体	2,752	22	22			
	女性	606	1	1			
	女性割合	22.02%	4.55%	4.55%			
共同	全体	1,676	9	9	363	703	1,088
	女性	358	0	0	22	45	266
	女性割合	21.36%	0.00%	0.00%	6.06%	6.40%	24.45%

社名		従業員総数	役員数 (会社法 上の役 員)	役員数 (執行役 員を含む 広義の役 員)	管理職数 (管理的 職業従事 者)	管理職数 (デスクや キャップなど社内で 指導・教育的立場に ある従業員を含む広 義の管理職)	記者数
時事	全体	899	7	7	178	235	457
	女性	185	0	0	2	5	131
	女性割合	20.58%	0.00%	0.00%	1.12%	2.13%	28.67%
報知	全体	544	12	18	59	195	313
	女性	52	0	0	1	14	27
	女性割合	9.56%	0.00%	0.00%	1.69%	7.18%	8.63%
東京スポーツ	全体	284	4	7	54		200
	女性	32	2	2	1		14
	女性割合	11.27%	50.00%	28.57%	1.85%		7.00%
日刊建設工業	全体	100	9	9	45	45	32
	女性	27	0	0	4	4	3
	女性割合	27.00%	0.00%	0.00%	8.89%	8.89%	9.38%
神奈川	全体	338	6		40		165
	女性	105	0		2		52
	女性割合	31.07%	0.00%		5.00%		31.52%
中部経済	全体	76	3	3	15	16	36
	女性	8	0	0	0	0	6
	女性割合	10.53%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	16.67%
新潟	全体	467	10	17	116	136	241
	女性	96	1	2	14	19	62
	女性割合	20.56%	10.00%	11.76%	12.07%	13.97%	25.73%
信濃毎日	全体	468	10	14	90	120	110
	女性	64	0	0	4	6	30
	女性割合	13.68%	0.00%	0.00%	4.44%	5.00%	27.27%
長野	全体	86	7	8	14	14	52
	女性	10	0	0	0	0	8
	女性割合	11.63%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	15.38%
福井	全体	207	7	10	60	98	72
	女性	32	0	0	7	7	12
	女性割合	15.46%	0.00%	0.00%	11.67%	7.14%	16.67%

社名		従業員総数	役員数 (会社法 上の役 員)	役員数 (執行役 員を含む 広義の役 員)	管理職数 (管理的 職業従事 者)	管理職数 (デスクや キャップなど社内で 指導・教育的立場に ある従業員を含む広 義の管理職)	記者数
京都	全体	304	6	7	112	112	219
	女性	45	0	0	10	10	41
	女性割合	14.80%	0.00%	0.00%	8.93%	8.93%	18.72%
神戸	全体	693	12	16	122	331	245
	女性	86	0	1	9	29	53
	女性割合	12.41%	0.00%	6.25%	7.38%	8.76%	21.63%
中国	全体	430	11	16	93	137	256
	女性	83	0	0	8	16	51
	女性割合	19.30%	0.00%	0.00%	8.60%	11.68%	19.92%
愛媛	全体	261	7	10	41	117	143
	女性	64	0	0	5	20	43
	女性割合	24.52%	0.00%	0.00%	12.20%	17.09%	30.07%
徳島	全体	228	6	6	50	56	82
	女性	26	0	0	1	1	16
	女性割合	11.40%	0.00%	0.00%	2.00%	1.79%	19.51%
高知	全体	225	9	12	40	51	107
	女性	37	1	1	2	5	26
	女性割合	16.44%	11.11%	8.33%	5.00%	9.80%	24.30%
西日本	全体	637	7	15	112	319	359
	女性	92	0	0	3	12	53
	女性割合	14.44%	0.00%	0.00%	2.68%	3.76%	14.76%
佐賀	全体	127	3	4	48	52	33
	女性	17	0	0	0	0	8
	女性割合	13.39%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	24.24%
長崎	全体	180	11	11	29	85	84
	女性	34	1	1	0	8	21
	女性割合	18.89%	9.09%	9.09%	0.00%	9.41%	25.00%
宮崎日日	全体	261	8	8	62	129	127
	女性	45	0	0	7	10	26
	女性割合	17.24%	0.00%	0.00%	11.29%	7.75%	20.47%
南日本	全体	323	6	6	128	128	74
	女性	54	0	0	7	7	22
	女性割合	16.72%	0.00%	0.00%	5.47%	5.47%	29.73%

社名		従業員総数	役員数 (会社法 上の役 員)	役員数 (執行役 員を含む 広義の役 員)	管理職数 (管理的 職業従事 者)	管理職数 (デスクや キャップなど社内で 指導・教育的立場に ある従業員を含む広 義の管理職)	記者数
沖縄タイムス	全体	226	7	9	42	56	106
	女性	47	0	0	4	6	28
	女性割合	20.80%	0.00%	0.00%	9.52%	10.71%	26.42%
琉球	全体	318	9	5	33	64	60
	女性	104	0	0	6	22	16
	女性割合	32.70%	0.00%	0.00%	18.18%	34.38%	26.67%
宮古毎日	全体	41	8	8	8	11	8
	女性	13	0	0	1	2	0
	女性割合	31.71%	0.00%	0.00%	12.50%	18.18%	0.00%

【参考】日本新聞協会が公表している新聞業界全体の数字

2015年	全体				8177	13705	19587
	女性				418	967	3450
	女性割合				5.11%	7.06%	17.61%
2016年	全体				8216	13627	19116
	女性				456	1045	3520
	女性割合				5.55%	7.67%	18.41%
2017年	全体	42248	789	981	8254	14125	19327
	女性	7572	23	31	504	1082	3741
	女性割合	17.92%	2.92%	3.16%	6.11%	7.66%	19.36%
2018年	全体	41509	768	964	7868	14647	18734
	女性	7692	26	35	518	1146	3781
	女性割合	18.53%	3.39%	3.63%	6.58%	7.82%	20.18%
2019年	全体	38594	745	976	7757	14279	17931
	女性	7625	26	46	657	1226	3859
	女性割合	19.76%	3.49%	4.71%	8.47%	8.59%	21.52%

【参考】「日本新聞協会」の役員(2019年6月1日現在)

※協会の役員に女性は0人

会 長

山口 寿一(読売新聞東京本社)

副会長

渡辺 雅隆(朝日新聞東京本社)、広瀬 兼三(北海道新聞社)、一力 雅彦(河北新報社)

理 事

丸山 昌宏(毎日新聞東京本社)、村岡 彰敏(読売新聞東京本社)、岡田 直敏(日本経済新聞社)、菅沼 堅吾(東京新聞)、飯塚 浩彦(産経新聞東京本社)、水谷 亨(共同通信社)、堂元 光(日本放送協会)、佐々木 卓(TBSテレビ)、岸本 一朗(フジテレビジョン)、溝口 烈(読売新聞大阪本社)、塩越 隆雄(東奥日報社)、東根 千万億(岩手日報社)、佐川 博之(秋田魁新報社)、寒河江 浩二(山形新聞社)、高橋 雅行(福島民報社)、沼田 安広(茨城新聞社)、岸本 卓也(下野新聞社)、北村 幸雄(上毛新聞社)、並木 裕之(神奈川新聞社)、野口 英一(山梨日日新聞社)、大石 剛(静岡新聞社)、小坂 壮太郎(信濃毎日新聞社)、大島 宇一郎(中日新聞社)、矢島 薫(岐阜新聞社)、小田 敏三(新潟日報社)、駒澤 信雄(北日本新聞社)、温井 伸(北國新聞社)、吉田 真士(福井新聞社)、山内 康敬(京都新聞社)、高士 薫(神戸新聞社)、松田 正己(山陽新聞社)、岡谷 義則(中国新聞社)、松尾 倫男(山陰中央新報社)、米田 豊彦(徳島新聞社)、平井 龍司(四国新聞社)、土居 英雄(愛媛新聞社)、宮田 速雄(高知新聞社)、柴田 建哉(西日本新聞社)、河村 邦比児(熊本日日新聞社)、長野 健(大分合同新聞社)、町川 安久(宮崎日日新聞社)、佐潟 隆一(南日本新聞社)、富田 詢一(琉球新報社)

監 事

大室 真生(時事通信社)、五阿弥 宏安(福島民友新聞社)、中尾 清一郎(佐賀新聞社)、徳永 英彦(長崎新聞社)、武富 和彦(沖縄タイムス社)

専務理事・事務局長

西野 文章(日本新聞協会)

「協会理事会に女性を」

就活ハラスメント対策も要請

新聞労連は2月5日、昨年組合員を対象に実施した「新聞・通信社の働き方・将来性に関するアンケート」の結果を踏まえ、日本新聞協会への要請を行った。

要請は、①プラットフォーム事業者への対応を含めた「デジタル時代」の戦略

②真の「働き方改革」実現
③ジェンダーバランスの改善とハラスメントへの対応
④ファクトチェック推進
⑤新聞配達員の安全対策の5本柱。協会側は西野文章専務理事らが対応した。

特に、ジェンダーバランスの改善については、南彰委員長がアンケートで「金・待遇や働く上で性別による差別を感じる」と回答した女性が6割に上ったことを指摘。労連が特別中央執行委員（いわゆる女性役員枠）を設けたことを例に、新聞業界の方向性を決める協会の理事会（現在女性ゼロ）にも同様の措置を講じるよう求めた。

協会側は「もう少し時間が経っていけば…」と回答。しかし、参加した特別中執たちから「協会として明確な目標数値がないという」若手はほとんど業界からいなくなっている。積極的な意思を持ったアクションを求めている」と悲痛な訴えが続き、最終的には協会側も「思いを十分受け止める」と述べた。

また、労連に毎年相談が寄せられている就職活動生へのセクシュアルハラスメントについては、月岡岳壽記長が「業界の未来を考え、しっかり対応して欲しい」と求めた。

（7面に詳報、3～6面にアンケート結果）

■調査の目的

在京・在阪テレビ局の社員および意思決定層の女性比率を調査し、男女比という点でダイバーシティの実現度を明らかにする。

■調査する内容

- ・在京、在阪テレビ局の社員、役員、局長相当管理職の女性比率
- ・報道部門、制作部門、情報制作部門の社員および最高責任者の女性比率
- ・2018年10月～2020年1月の任意の時点のデータ
- ・ただし、読売テレビは2019年6月時点、毎日放送は2020年1月末時点のデータ

■調査方法

- ・民放局は各社労働組合員が独自に調査した数字を記載。(テレビ大阪は、民放連の「会員社人名簿2018」を参照)
- ・NHKはNHKふれあいセンターから回答を得た。

■データについての注意事項

- ・「役員」に監査役は含む、顧問、執行役員は含めない。
- ・「局長」をカウントするのは「局」の最高責任者のみ。組織的に会社の直下にある室、事務局、部、の最高責任者についてはカウントしない。
- ・報道部門、制作部門、情報制作部門については、主に現場で制作する部署を調査対象とし、管理部門を除く。
- ・在京局の場合、テレビ東京、東京MXには、情報制作部門がない。日本テレビは、制作部門が情報制作部門に統合された。
- ・在阪局の場合、毎日放送、テレビ大阪、関西テレビには情報制作部門がない。
- ・報道部門、制作部門、情報制作部門の最高責任者は、独立した局であれば局長、独立した局でない場合、その組織の最高責任者(基本的に1名)の数を集計した。
- ・読売テレビの「役員」は、社外取締役は含まない。
- ・毎日放送の「社員の女性比率」は、ラジオを除いたデータ。(ラジオを含むと16.9%)
- ・朝日放送テレビの「社員の女性比率」は、朝日放送ラジオ、朝日放送グループHD、グループ会社への出向者を除いたデータ。(含むと、18.3%)
- ・朝日放送テレビの制作部門は、スポーツ部も含む。
- ・朝日放送テレビの情報制作部門について、ワイド番組担当者は報道局所属のため、最高責任者は報道局長。ワイド単体ではゼロ、比率もゼロ。
- ・朝日放送テレビの「会社発表 女性管理職比率」は、課長以上の役職者に占める女性の比率。
- ・朝日放送テレビの部長以上の女性管理職比率は1.2%(朝日放送労働組合調べ)
- ・テレビ大阪の社員は、出向者を含まない。
- ・テレビ大阪の報道部門は、スポーツを含む。(報道スポーツ局)

		テレビのみ			2019年度				
		2020年1月末		2019年6月		2019年度			
		毎日放送	朝日放送 テレビ	テレビ大阪	関西テレビ	読売テレビ	NHK(全国)	平均	
		組合調査					会社調査		
全社	社員	16.8%	20.7%	21.2%	24.8%	19.1%	18.6%	20.2%	
	役員	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	1.5%	
	局長	0.0%	0.0%	0.0%	21.4%	0.0%		4.3%	
報道部門	社員	25.9%	15.6%	0.0%	20.3%	16.1%		15.6%	
	最高責任者	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
制作部門	社員	15.8%	13.3%	12.5%	13.1%	12.3%		13.4%	
	最高責任者	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
情報制作 部門	社員	/	25.0%	/	/	3.3%		14.2%	
	最高責任者	/	0.0%	/	/	0.0%		0.0%	
会社発表 女性管理職比率		/	9.4%	11.8%	/	/	9.5%	/	

2018年 2018/7/1

		★ 2018年10月～2019年4月の任意の時点						2019年度		
		TBSテレビ	テレビ朝日	テレビ東京	フジテレビ	日本テレビ	東京MX	NHK(全国)	平均	
		組合調査						会社調査		
全社	社員	20.5%	22.2%	24.5%	24.7%	23.3%	24.2%	18.6%	22.6%	
	役員	4.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	14.3%	9.1%	4.8%	
	局長	6.7%	0.0%	0.0%	7.1%	5.9%	30.0%		8.3%	
報道部門	社員	17.1%	24.0%	18.1%	21.2%	32.3%	38.9%		25.3%	
	最高責任者	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
制作部門	社員	19.3%	14.3%	10.9%	15.4%	/	15.0%		15.0%	
	最高責任者	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	/	0.0%		0.0%	
情報制作 部門	社員	31.0%	/	/	26.7%	21.6%	/		26.4%	
	最高責任者	0.0%	/	/	0.0%	0.0%	/		0.0%	

2019.10 民放労連女性協

※NHKは2019年度データに更新

在京・在阪局ともに、報道部門、制作部門、情報制作部門の局長には女性はひとりもいない。

従業員の推移（民放年鑑より）

役付＝課長級以上の職員で、現業役員（従業員資格を持つ役員）を含む

一般＝係長、主任級以下 / その他＝労務職等

◆ %は各総数（男女）に対する女性の割合<民放連会員社合計：ラジオ・テレビ兼営、中・短波単営、FM単営、テレビ単営、衛星放送>

◆ 2006年度は未回答社があるため、「女性従業員計」の数字は一致していない

◆ 2006、2008年度は、「役付・一般・嘱託別の従業員数」は未回答社があるため、従業員計の数字と一致しない

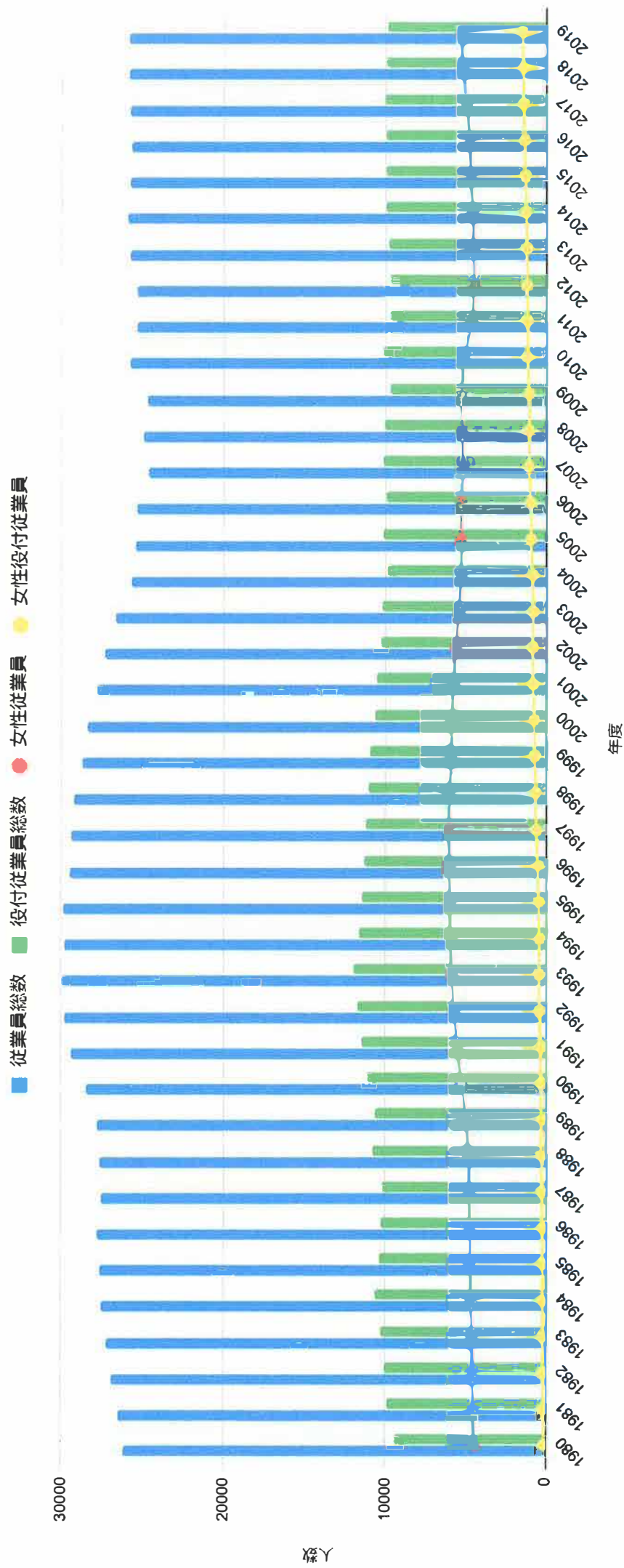
◆ 1980、2000、2001、2002年度の「役付従業員総数」は、割合から計算

◆ 「無期雇用者」は、社外からの出向者、有期雇用者を含まない

◆ 2019年度のデータは、「民間放送」2020年2月13日第2149号より

年度	従業員		女性従業員		役付従業員		女性役付従業員		女性一般従業員		女性常勤嘱託・その他	
	総数	無期雇用者			総数							
1980	26,197		4,466	17.0%	9,405	133	1.4%	3,612	23.2%	721	60.3%	
1981	26,541		4,506	17.0%	9,853	169	1.7%	3,525	22.9%	812	61.3%	
1982	26,956		4,546	16.9%	10,090	194	1.9%	3,500	22.7%	852	59.4%	
1983	27,234		4,619	17.0%	10,299	208	2.0%	3,466	22.5%	945	61.3%	
1984	27,573		4,675	17.0%	10,643	228	2.1%	3,237	23.4%	1,053	60.7%	
1985	27,711		4,731	17.1%	10,421	217	2.1%	3,134	22.6%	1,164	63.0%	
1986	27,863		4,739	17.0%	10,337	233	2.3%	3,219	22.6%	1,127	58.0%	
1987	27,574		4,791	17.4%	10,255	234	2.3%	3,290	23.2%	1,101	61.0%	
1988	27,707		4,857	17.5%	10,822	281	2.6%	3,518	23.4%	1,058	56.7%	
1989	27,864		4,993	17.9%	10,664	280	2.6%	3,659	23.7%	1,054	59.1%	
1990	28,469		5,276	18.5%	11,109	302	2.7%	3,862	24.9%	1,112	60.2%	
1991	29,383		5,558	18.9%	11,494	322	2.8%	4,180	25.7%	1,056	64.0%	
1992	29,836		5,772	19.3%	11,686	383	3.3%	4,393	26.6%	996	61.1%	
1993	29,979		5,911	19.7%	11,911	427	3.6%	4,451	27.1%	1,033	63.3%	
1994	29,858		5,984	20.0%	11,586	421	3.6%	4,582	27.4%	981	63.5%	
1995	29,867		6,035	20.2%	11,488	457	4.0%	4,636	27.6%	942	59.8%	
1996	29,474		6,039	20.5%	11,279	521	4.6%	4,639	27.7%	879	61.0%	
1997	29,413		6,095	20.7%	11,170	598	5.4%	4,591	27.5%	906	59.6%	
1998	29,225		6,050	20.7%	11,082	666	6.0%	4,530	27.2%	854	58.2%	
1999	28,726		5,948	20.7%	10,924	716	6.6%	4,474	27.1%	758	58.6%	
2000	28,433		5,881	20.7%	10,634	726	6.8%	4,381	26.5%	774	60.7%	
2001	27,835		5,831	20.9%	10,549	814	7.7%	4,193	26.5%	824	56.7%	
2002	27,352		5,685	20.8%	10,312	817	7.9%	4,082	26.1%	786	56.6%	
2003	26,699		5,475	20.5%	10,208	803	7.9%	4,113	26.6%	559	53.2%	
2004	25,718		5,317	20.7%	9,929	846	8.5%	3,896	26.5%	575	53.1%	
2005	25,485		5,342	21.0%	10,107	933	9.2%	3,820	26.7%	589	53.9%	
2006	25,381		5,328	21.0%	9,941	963	9.7%	3,761	26.4%	581	51.9%	
2007	24,631		5,193	21.1%	10,165	1,069	10.5%	3,539	26.6%	585	50.0%	
2008	25,005		5,311	21.2%	10,036	1,058	10.5%	3,670	26.8%	583	46.3%	
2009	24,709		5,312	21.5%	9,753	1,056	10.8%	3,734	27.2%	522	42.4%	
2010	25,823	24,362	5,175	21.2%	10,156	1,182	11.6%	3,525	27.0%	468	39.9%	
2011	25,355	21,996	4,649	21.1%	9,730	1,185	12.2%	3,366	27.8%	98	62.0%	
2012	25,388	21,673	4,515	20.8%	9,767	1,193	12.2%	3,272	27.6%	50	69.4%	
2013	25,757	21,879	4,584	21.0%	9,776	1,201	12.3%	3,338	27.7%	45	73.8%	
2014	25,956	21,998	4,595	20.9%	10,010	1,254	12.5%	3,263	27.5%	78	66.1%	
2015	25,787	21,937	4,734	21.6%	9,941	1,302	13.1%	3,363	28.3%	69	67.0%	
2016	25,712	21,977	4,829	22.0%	10,009	1,375	13.7%	3,403	28.6%	51	61.4%	
2017	25,752	22,075	4,979	22.6%	10,075	1,438	14.3%	3,489	29.3%	52	59.1%	
2018	25,853	22,106	5,232	23.7%	9,967	1,463	14.7%	3,656	30.6%	113	63.8%	
2019	25,891	22,124	5,357	24.2%	9,888	1,493	15.1%	3,660	30.6%	204	72.1%	

従業員の推移（民放年鑑より）



新規採用者の推移

年度	新規学卒者				既卒者				第二新卒者				中途採用者				採用者計									
	計		女性		計		女性		計		女性		計		女性		計		女性							
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性						
1980	919	76.7%		0.0%													279	23.3%	0.0%	1,198	100.0%	622	51.9%	576	48.1%	1980
1981	889	78.3%		0.0%													247	21.7%	0.0%	1,136	100.0%	611	53.8%	512	45.1%	1981
1982	883			0.0%													197		0.0%	1,064	100.0%	600	56.4%	464	43.6%	1982
1983	822	77.4%	450	42.4%	372	35.0%											240	22.6%	142	1,062	100.0%	592	55.7%	470	44.3%	1983
1984	759	76.9%	414	41.9%	345	35.0%											228	23.1%	119	987	100.0%	533	54.0%	454	46.0%	1984
1985	751	76.6%	431	44.0%	320	32.7%											229	23.4%	122	980	100.0%	553	56.4%	427	43.6%	1985
1986	878	82.9%	481	45.4%	397	37.5%											181	17.1%	118	1,059	100.0%	599	56.6%	460	43.4%	1986
1987	853	84.5%	414	41.0%	439	43.5%											157	15.5%	82	1,010	100.0%	496	49.1%	514	50.9%	1987
1988	1,220	84.8%	515	42.6%	510	42.2%											184	15.2%	104	1,209	100.0%	619	51.2%	590	48.8%	1988
1989	1,130	82.8%	608	44.5%	522	38.2%											235	17.2%	118	1,365	100.0%	726	53.2%	639	46.8%	1989
1990	1,230	75.5%	689	42.3%	541	33.2%											400	24.5%	288	1,630	100.0%	977	59.9%	653	40.1%	1990
1991	1,412	75.3%	834	44.5%	578	30.8%											463	24.7%	333	1,875	100.0%	1,167	62.2%	708	37.8%	1991
1992	1,358	74.7%	801	44.1%	557	30.7%											459	25.3%	322	1,817	100.0%	1,123	61.6%	694	38.2%	1992
1993	1,220	84.6%	695	48.2%	525	36.4%											222	15.4%	155	1,442	100.0%	850	58.9%	592	41.1%	1993
1994	992	86.0%	602	52.2%	390	33.8%											162	14.0%	100	1,154	100.0%	702	60.8%	452	39.2%	1994
1995	975	83.3%	595	50.9%	380	32.5%											195	16.7%	122	1,170	100.0%	717	61.3%	453	38.7%	1995
1996	1,003	81.2%	630	51.0%	373	30.2%											232	18.8%	149	1,235	100.0%	779	63.1%	456	36.9%	1996
1997	1,074	77.7%	681	49.2%	393	28.4%											309	23.3%	203	1,383	100.0%	884	63.9%	499	36.1%	1997
1998	1,046	76.6%	686	50.2%	360	26.4%											320	23.4%	253	1,366	100.0%	939	68.7%	427	31.3%	1998
1999	802	78.1%	496	48.3%	306	29.8%											225	21.9%	164	1,027	100.0%	660	64.3%	367	35.7%	1999
2000	536	72.0%	339	45.6%	197	26.5%											208	28.0%	148	744	100.0%	487	65.5%	257	34.5%	2000
2001	647	72.9%	368	41.5%	279	31.5%											240	27.1%	191	887	100.0%	559	63.0%	328	37.0%	2001
2002	530	71.5%	345	46.6%	185	25.0%											211	28.5%	158	741	100.0%	503	67.9%	238	32.1%	2002
2003	497	70.7%	305	43.4%	192	27.3%											206	29.3%	149	703	100.0%	454	64.6%	249	35.4%	2003
2004	462	65.7%	308	43.8%	154	21.9%											241	34.3%	154	703	100.0%	462	65.7%	241	34.3%	2004
2005	590	67.5%	378	43.2%	212	24.3%											284	32.5%	199	874	100.0%	577	66.0%	297	34.0%	2005
2006	632	66.5%	419	44.1%	213	22.4%											318	33.5%	229	950	100.0%	648	68.2%	302	31.8%	2006
2007	613	67.2%	405	44.4%	208	22.8%											299	32.8%	201	912	100.0%	606	66.4%	306	33.6%	2007
2008	653	67.7%	434	45.0%	219	22.7%											311	32.3%	194	964	100.0%	628	65.1%	336	34.9%	2008
2009	596	73.0%	392	48.0%	204	25.0%											220	27.0%	138	816	100.0%	530	65.0%	286	35.0%	2009
2010	461	72.9%	313	49.5%	148	23.4%											171	27.1%	99	632	100.0%	412	65.2%	220	34.8%	2010
2011	483	72.0%	298	44.4%	185	27.6%											188	28.0%	121	671	100.0%	419	62.4%	252	37.6%	2011
2012	461	71.9%	307	47.9%	154	24.0%	16	2.5%	14	2.2%	2	0.3%	19	3.0%	12	1.9%	7	1.1%	641	100.0%	446	69.6%	195	30.4%	2012	
2013	550	76.2%	365	50.6%	185	25.6%	13	1.8%	10	1.4%	3	0.4%	13	1.8%	6	0.8%	7	1.0%	722	100.0%	501	69.4%	221	30.6%	2013	
2014	559	76.9%	373	51.3%	186	25.6%	12	1.7%	8	1.1%	4	0.6%	11	1.5%	6	0.8%	5	0.7%	727	100.0%	497	68.4%	230	31.6%	2014	
2015	616	72.3%	392	46.0%	224	26.3%	15	1.8%	9	1.1%	6	0.7%	17	2.0%	12	1.4%	5	0.6%	852	100.0%	560	65.7%	292	34.3%	2015	
2016	602	70.3%	378	44.2%	224	26.2%	16	1.9%	13	1.5%	3	0.4%	23	2.7%	16	1.9%	7	0.8%	856	100.0%	571	66.7%	285	33.3%	2016	
2017	624	71.2%	370	42.2%	254	29.0%	14	1.6%	7	0.8%	7	0.8%	20	2.3%	12	1.4%	8	0.9%	876	100.0%	555	63.4%	321	36.6%	2017	
2018	655	67.4%	379	39.0%	276	28.4%	8	0.8%	2	0.2%	6	0.6%	14	1.4%	7	0.7%	7	0.7%	972	100.0%	577	59.4%	395	40.6%	2018	
2019	652	65.2%																		1,000	100.0%					2019

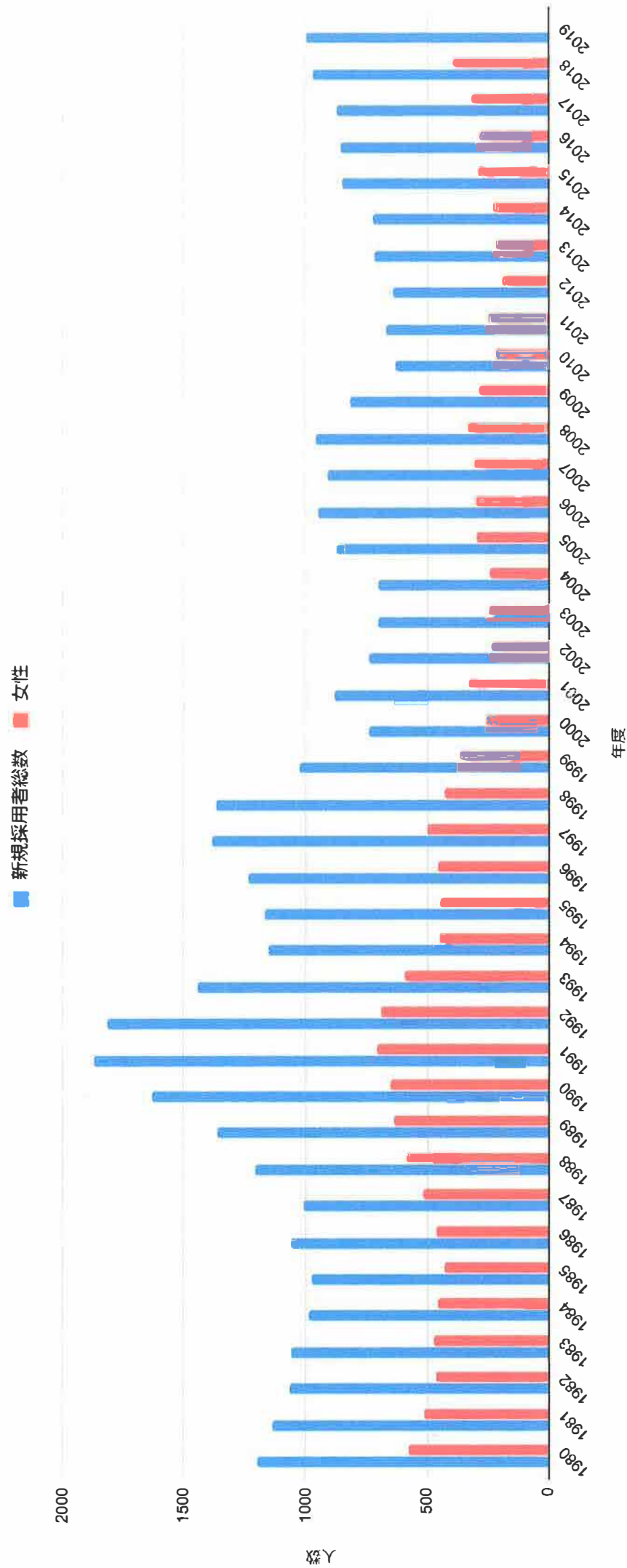
既卒者と第二新卒者以外
 ※採用者計は一致しない
 ※2019年度は、「民間放送」2020年2月13日第2149号より
 ※採用者全体に占める割合

高校、大学、大学院などを卒業し、
 いったん就職後、3年以内にほぼ新規学卒者と
 同じ条件で採用された者
 ※採用者全体に占める割合

高校、大学、大学院などを卒業し、
 定期に就かず、3年以内にほぼ新規学卒者と
 同じ条件で採用された者
 ※採用者全体に占める割合

高校、大学、大学院などをその年に卒業した者
 ※採用者全体に占める割合

新規採用者の推移（民放年鑑より）



役員従業員構成

- ◆ 役員=部長級以上の職員で、要職役員（従業員資格を持つ役員）を含む
- ◆ 2006年度は、従業員数は米回番社があるため従業員計の数字と一致しない
- ◆ 1980、2000、2001、2002年度の「役員従業員総数」は割合から計算

年度	民放連会員社（合計）			ラジオ・テレビ兼営			中・短波単営			FM単営			テレビ単営 ※2010年度までは、VHF+UHFを含まない			衛星放送		年度								
	男性	女性	割合	男性	女性	割合	計	男性	女性	割合	計	男性	女性	割合	計	男性	女性		割合	計						
1980	9,272	133	1.4%																	1980						
1981	9,684	169	1.7%																	1981						
1982	9,896	194	1.9%																	1982						
1983	10,091	208	2.0%																	1983						
1984	10,415	228	2.1%																	1984						
1985	10,204	217	2.1%																	1985						
1986	10,104	233	2.3%																	1986						
1987	10,021	234	2.3%																	1987						
1988	10,541	281	2.6%																	1988						
1989	10,384	280	2.6%																	1989						
1990	10,807	302	2.7%																	1990						
1991	11,172	322	2.8%																	1991						
1992	11,303	383	3.3%																	1992						
1993	11,484	427	3.6%																	1993						
1994	11,165	421	3.6%																	1994						
1995	11,031	457	4.0%																	1995						
1996	10,758	521	4.6%																	1996						
1997	10,572	598	5.4%																	1997						
1998	10,416	666	6.0%																	1998						
1999	10,208	716	6.6%																	1999						
2000	9,908	726	6.8%																	2000						
2001	9,735	814	7.7%																	2001						
2002	9,495	817	7.9%																	2002						
2003	9,405	803	7.9%																	2003						
2004	9,083	846	8.5%																	2004						
2005	9,174	933	9.2%																	2005						
2006	8,978	963	9.7%																	2006						
2007	9,096	1,069	10.5%																	2007						
2008	8,978	1,058	10.5%																	2008						
2009	8,697	1,056	10.8%																	2009						
2010	8,974	1,182	11.6%																	2010						
2011	8,545	1,185	12.2%	1,903	207	9.8%	2,110	319	36	10.1%	355	427	52	10.9%	479	5,791	878	13.2%	6,669	105	12	10.3%	117	2011		
2012	8,574	1,193	12.2%	1,885	202	9.7%	2,087	287	27	8.6%	314	430	57	11.7%	487	5,824	882	13.2%	6,706	148	25	14.5%	173	2012		
2013	8,575	1,201	12.3%	1,756	179	9.3%	1,935	260	25	8.8%	285	398	54	11.9%	452	5,943	906	13.2%	6,849	218	37	14.5%	255	2013		
2014	8,756	1,254	12.5%	1,801	182	9.2%	1,983	261	24	8.4%	285	403	56	12.2%	459	6,064	949	13.5%	7,013	227	43	15.9%	270	2014		
2015	8,639	1,302	13.1%	1,851	189	9.3%	2,040	256	27	9.5%	283	399	62	13.4%	461	5,903	973	14.2%	6,876	230	51	18.1%	281	2015		
2016	8,634	1,375	13.7%	1,846	198	9.7%	2,044	263	29	9.9%	292	411	71	14.7%	482	5,887	1,024	14.8%	6,911	227	53	18.9%	280	2016		
2017	8,637	1,438	14.3%	1,840	209	10.2%	2,049	264	28	9.6%	292	407	67	14.1%	474	5,896	1,073	15.4%	6,969	230	61	21.0%	291	2017		
2018	8,504	1,463	14.7%	1,582	184	10.4%	1,766	248	33	11.7%	281	408	71	14.8%	479	5,993	1,096	15.5%	7,089	273	79	22.4%	352	2018		
2019	8,395	1,493	15.1%				9,888																			2019

出版関連企業女性比率調査

2020年3月6日

日本出版労働組合連合会（出版労連）

■調査の目的

各社の従業員および意思決定層の女性比率を調査し、ジェンダーバランスを可視化する。

■調査する内容

各社の従業員、役員、管理職の女性比率

2019年10月～2020年3月の任意の時点のデータ

■調査方法

出版労連加盟組合並びにそれ以外の出版関連企業あわせて41社からの回答

■データについての注意事項

- ・調査項目の定義については表を参照
- ・管理職①②は、役員①②が兼任・兼務している場合でもカウントしている
- ・役員②の回答数が全回答数より少ないのは、「執行役員」の制度がない、もしくは「広義の役員」の解釈が異なるなどのため、該当なしとの判断があったと考えられる。
- ・管理職②の回答数が全回答数より少ないのは管理職①②の定義が各社の制度・職制名称等と合致しないなどによるためと考えられる。

調査項目	調査結果	女性比率	調査項目定義	備考
女性従業員数	2,064	36.3%	社員、嘱託(無期労働)、出向、休職者、長欠者を含む	回答数:41
従業員総数	5,682			回答数:41
女性役員①数	21	8.3%	会社法上の役員…取締役以上、監査役も含む	回答数:41
役員①総数	254			回答数:41
女性役員②数	6	3.6%	執行役員を含む「広義の役員」…決定した重要事項を遂行する役割を担う、その部門の最高責任者	回答数:31
役員②総数	167			回答数:31
女性管理職①数	115	15.3%	管理的職業従事者…その部門の管理・監督者といえる管理職(本部長、事業部長、部長、次長など)	回答数:41
管理職①総数	750			回答数:41
女性管理職②数	222	22.9%	現場の最高責任者…編集長、課長など実務遂行上のリーダー、並びに指導・教育的立場の長にある従業員を含む「広義の管理職」(但し、主任、係長等、人事・社の財務などの決定にかかわることのない立場のものは除く)	回答数:35
管理職②総数	969			回答数:35

お問合せ 出版労連 TEL:03-3816-2911/rouren@syuppan.net